



2024年1月16日

各位

上場会社名	エムスリー株式会社 (コード番号：2413 東証プライム) (https://corporate.m3.com)
本社所在地	東京都港区赤坂一丁目11番44号 赤坂インターシティ
代表者	代表取締役 谷村 格
問合せ先	執行役員 大場 啓史
電話番号	050-1731-3456

(変更) 公開買付けの条件変更に伴う「株式会社ベネフィット・ワン株式(証券コード：2412) に対する公開買付けの開始及び資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」の変更に関するお知らせ

エムスリー株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、2023年11月14日付の取締役会決議により、株式会社ベネフィット・ワン(株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)プライム市場、証券コード：2412、以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)に定める公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定し、2023年11月15日より本公開買付けを実施しておりますが、本日、本公開買付けの買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)を2024年2月15日まで延長することを決定いたしました。これにより、2023年11月15日付で提出いたしました公開買付届出書(2023年12月12日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)の記載事項の一部を訂正するため、法第27条の8第2項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い、2023年11月14日付の「株式会社ベネフィット・ワン株式(証券コード：2412)に対する公開買付けの開始及び資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」(2023年12月12日付で公表した「(変更) 公開買付けの条件変更に伴う「株式会社ベネフィット・ワン株式(証券コード：2412)に対する公開買付けの開始及び資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」の変更に関するお知らせ」により変更された事項を含みます。)の一部を変更いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

変更箇所には下線を付しております。

記

1. 買付け等の目的

(2) 本公開買付けを実施するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針
(訂正前)

<前略>

その後、公開買付者は、2023年12月6日に対象者から、第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」といいます。)から公開買付けによって第一生命の完全子会社となる提案を受け、当該提案の検討に期間を要することから、本公開買付けの公開買付期間の延長の要請を受け、2023年12月12日、公開買付期間を延長し、2024年1月17日までの40営業日とすることを決定いたしました。

(訂正後)

<前略>

その後、公開買付者は、2023年12月6日に対象者から、第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」といいます。）から公開買付けによって第一生命の完全子会社となる提案を受け、当該提案の検討に期間を要することから、本公開買付けの公開買付期間の延長の要請を受け、2023年12月12日、公開買付期間を延長し、2024年1月17日までの40営業日とすることを決定いたしました。

公開買付者は、2023年12月中旬以降、応募予定株主及び対象者との間で、本公開買付価格その他の本公開買付けに係る条件の変更の可能性等について議論を継続しておりますが、2024年1月16日現在において、合意に至っておりません。そこで、公開買付者、応募予定株主及び対象者との間の現時点の議論の状況、並びに公開買付者が対象者から公開買付期間の再度の延長の要請を受けたことに鑑み、公開買付者は、2024年1月16日、公開買付期間を延長し、2024年2月15日までの60営業日とすることを決定いたしました。

2. 買付け等の概要

(2) 日程等

② 届出当初の買付け等の期間

(訂正前)

2023年11月15日（水曜日）から2024年1月17日（水曜日）まで（40営業日）

(訂正後)

2023年11月15日（水曜日）から2024年2月15日（木曜日）まで（60営業日）

(8) 決済の方法

② 決済の開始日

(訂正前)

2024年1月24日（水曜日）

(注) <略>

(訂正後)

2024年2月22日（木曜日）

(注) <略>

以 上

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する書類はいずれも米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買付けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。